

# ◆ 令和2年度事業報告書 ◆

## ◇◆ 目次 ◆◇

目的・方針

運営状況

1. 包括的支援事業	1
2. 地域介護予防拠点整備促進事業	2
3. 高齢者地域支え合い事業	2
4. 苦情処理	2
5. 介護予防支援・介護予防ケアマネジメント事業	3

社会福祉法人 はばたきの里

広島市己斐・己斐上地域包括支援センター

〒733-0812 広島市西区己斐本町二丁目 7-13

TEL (082) 275-0087

FAX (082) 275-0070

# 広島市己斐・己斐上地域包括支援センター

## 目的・方針

高齢者に関する保健・医療・福祉に関する総合相談、介護予防ケアマネジメント、地域ケア関係機関等の連携促進を担う地域の中核期間として、地域包括支援センターを設置。地域包括支援センターを中心として地域ケアのネットワークと地域密着型サービスの連携を図りつつ、高齢者の住み慣れた地域での社会生活を支援していく。

## 運営状況

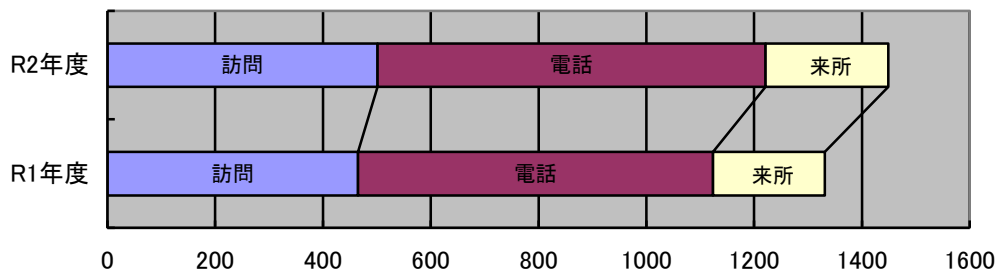
各事業の担当職員が年度当初に目標設定を行い、PDCA サイクルを活用し、目標を数値化し、事業運営を予定していたが、「新型コロナウイルス感染症」のため、当初予定していた事業を中止、延期、実施期間を短縮し、事業運営を行った。研修会等の開催をする際は、「感染症対策」を講じるとともに、「オンライン」を活用した、研修会を開催した。

### 1. 包括的支援事業

#### 1-1 総合相談、権利擁護、包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

相談別対応件数(令和2年度実績)

	家庭訪問	電話相談	来所相談
R2 年度	501	720	228
R1 年度	465	659	207



#### 1-2 相談内容(令和2年度実績)

	介護予防	総合相談	権利擁護	包括的・継続的
R2 年度	47	733	30	284
R1 年度	37	735	24	230

今年度の特徴として、新型コロナウイルス感染症感染症対策により、近隣との交流の機会の減少により、閉じこもり傾向となり、身体機能の低下、認知機能の低下による相談対応が多かった。高齢者虐待の疑いに関する相談、医療機関からの入退院の支援などの相談が目立った。相談対応にあたっては、職員の体調管理を徹底し、感染症対策を講じた上で業務対応をした。引き続き、対応職員の資質の向上を図るとともに、関係機関との連携を図り、地域の高齢者が安心して生活できるように支援を行う。

## 2. 地域介護予防拠点整備促進事業

令和2年度立ち上げ拠点 1か所 令和3年3月末現在 圏域内 13拠点

高齢者が歩いて通える場所への「地域に開かれた住民運営の介護予防拠点」の整備を促進することにより、誰もが介護予防に取り組むことができる地域づくりを進め、介護予防活動の地域での普及・定着を図った。

また、運営を支援していく中で、運動だけに特化するのではなく、期間を定めて、「栄養」「口腔」「認知症予防」の講義なども提案、取り入れてもらうことで、より効果的な介護予防に取り組んでいただくようにした。

感染症拡大に伴い、感染予防対応策を拠点代表者と協議しながら、運営支援を行った。

参加人数を分散する目的で1部制から2部制への切り替えを提案。効果として、1回あたりの参加者数を減らし、安全に運営ができるとともに、新規参加者の獲得が出来た。引き続き、感染予防を働きかけるとともに、「オンライン」を活用した「栄養、口腔、認知症予防」の講座ができるよう調整を行っていききたい。

## 3. 高齢者地域支え合い事業

己斐東小学校区については、現在28名の登録となっている。定期的に運営委員会を開催し、登録者の状況、その他事業運営にあたっての協議を行っている。今年度は、見守り協力員の茶話会を開催し、見守り活動を通じての気づき、活動を継続していく上での課題を共有することが出来た。

己斐小学校区については、現在8名の登録。定期的な運営委員会を開催。地域住民に対しての周知を再度行うため、二回目の事業の案内のチラシを配布した。効果として、地域住民より、「事業に対する問い合わせ、申し込み」があり、一定の効果があった。

己斐上小学校区については、新規立ち上げには至っておらず、再度今後、行政と立ち上げにむけて協議を行う予定。

## 4. 苦情処理

苦情1件、不適合1件

月	内容及び対応	
10月	内容	センター職員が利用者、家族の意向を聞くことなく職員の考えを押し付けている。面談時に「子供扱い」のような対応をされる。
	対応	利用者家族に連絡をし、謝罪。担当職員に苦情内容を伝え、利用者、家族との面談の際の対応についての振り返りをするとともに、面談時の注意点を再度指導した。
11月	内容	利用者が緊急入院して不在にも関わらず、自宅内に入ってしまった。
	対応	入院先が感染症対策で面会が出来ない状況であったが、事情を説明し面談、謝罪する。併せて職員に対して自分自身の勝手な行動によって、法人全体にどのような不利益が生じるのかを説明。自身の就業にあたっての行動を改めるとともに、利用者及び家族等からの相談対応について、その都度、センター長に報告、対応内容を伝えた上で処理をするようにした。

## 5. 介護予防支援・介護予防ケアマネジメント事業

要介護認定調査（令和2年度実績）

令和2年度合計 13件 認定調査委託料 42,900円

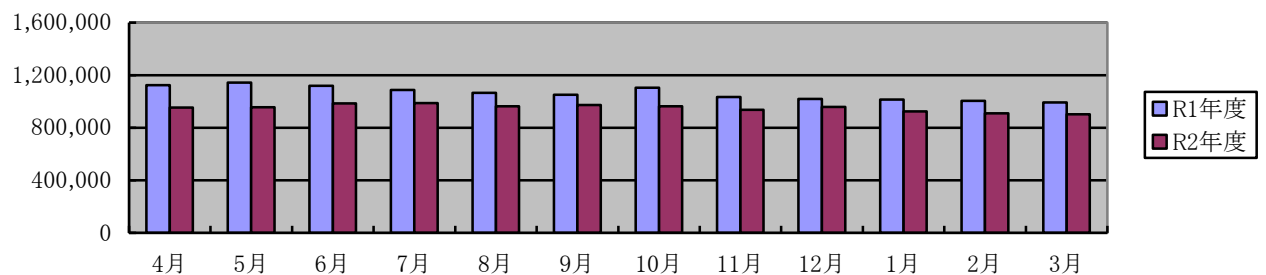
令和1年度合計 139件 認定調査委託料 454,020円

要介護認定有効期間の延長に伴い、更新対象者が少なかった。また、新型コロナウイルス感染症対応で、調査を延期する利用者もおられた。来年度も同様に更新対象者が少ないことが想定されており、感染症の状況を見ながら、可能な限り担当利用者の更新調査を行うとともに、役所からの認定調査依頼を受託する予定。

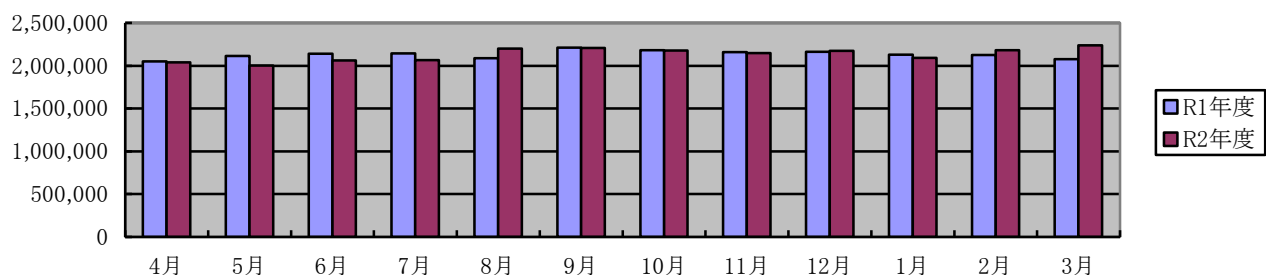
令和2年度介護予防支援・介護予防ケアマネジメント総件数、再委託件数（令和2年度実績）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
総件数	426	428	437	435	445	462	463	456	455	443	455	435
委託件数	226	230	238	239	234	235	234	229	228	222	222	218
委託率(%)	53.0	53.7	54.4	54.9	52.5	50.8	50.5	50.2	50.1	50.1	48.7	50.1

介護予防支援業務委託費



介護予防支援・ケアマネジメント費



令和2年度介護予防支援助収入合計 22,590,618円 介護予防支援助委託費合計 11,414,374円

令和1年度介護予防支援助収入合計 25,580,843円 介護予防支援助委託費合計 12,762,421円

介護保険の「自立支援の理念」に基づき支援継続した結果、「介護保険サービスを終了し、地域活動に移行」をしたため収入減となった。ただ、安定した事業運営を行うため、包括職員の担当件数を設定し、各職員が数値の自己管理を行ったため、介護予防委託費は前年度より減少した。引き続き、サービスの見直し、変更を行うことで、「より利用者らしい生活」、「住み慣れた地域で開催される地域活動への参加」ができるよう支援を行っていく。